

1-2 有形固定資産減価償却率の推移

- 有形固定資産のうち土地以外の償却資産の取得価格等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過したのかを全体的に把握できます。この比率が高くなるほど施設の老朽化が進んでいることとなります。

年度	有形固定資産減価償却率(%)
平成 28(2016)年度	61.4
平成 29(2017)年度	62.1
平成 30(2018)年度	63.6
平成 31(2019)年度	64.0

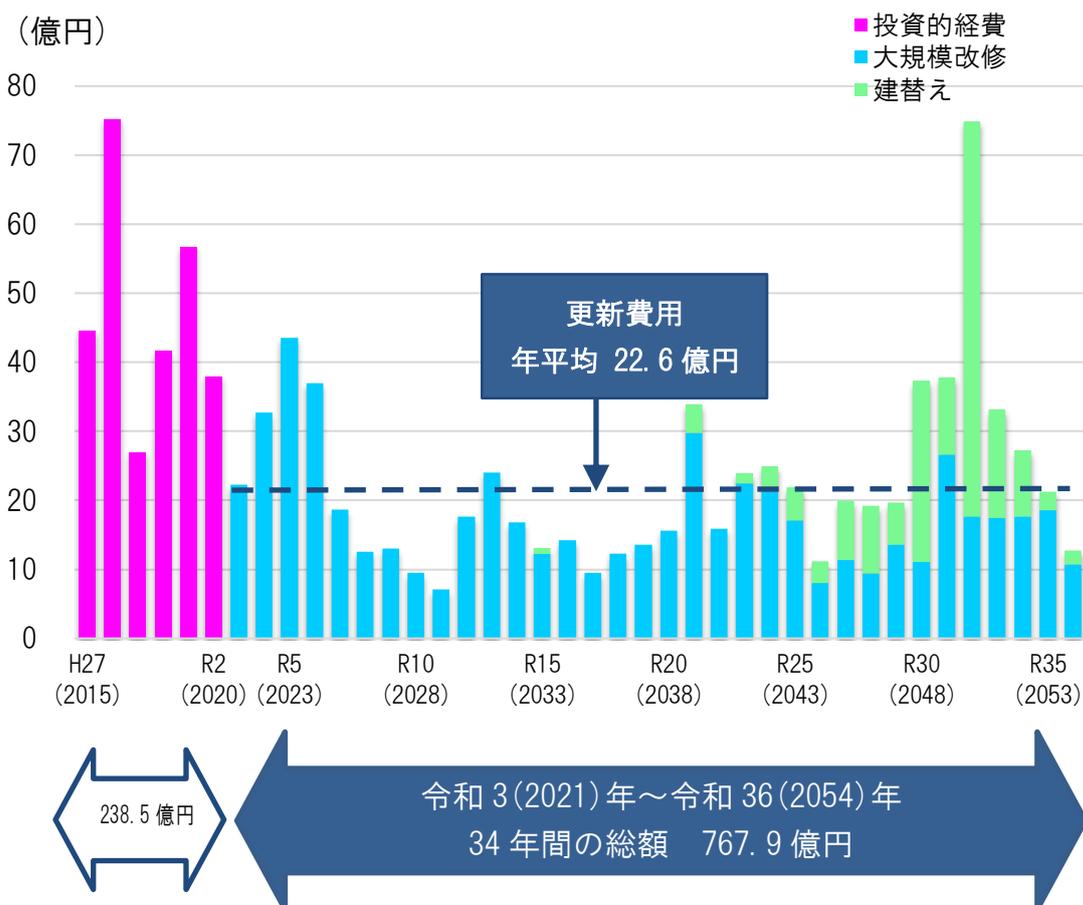
資料：三原市の財務書類

2 長寿命化対策を反映した場合の見込み

2-1 建物施設

区分	試算条件
建物施設	<ul style="list-style-type: none"> ● 類型別実施計画において、建物の方向性を「継続」又は「検討中」とした施設のうち、延床面積が200㎡を超える施設について、部位毎に保全を行い、築後65年を目標に使用する。 ● 築後66年で現在の施設と同規模の建替えを行う。

- 令和3(2021)年から令和36(2054)年までの34年間で、総額767億9千万円、年平均で22億6千万円かかる試算となっています。
- 「第4章 更新費用の見通し」の試算結果の年平均48億9千万円と比較すると、年平均26億3千万円の削減となります。



2-2 インフラ施設

- 道路，橋梁，上下水道等のインフラ施設は，計画的な施設の点検等の実施により長寿命化を図り，更新費用の縮減に努めます。

3 公共施設等の管理に関する基本的な考え方

3-1 ユニバーサルデザイン化

- ユニバーサルデザイン 2020 行動計画（平成 29 年 2 月 20 日ユニバーサルデザイン 2020 関係閣僚会議決定）におけるユニバーサルデザインの街づくりの考え方を踏まえ，障害の有無，年齢，性別，人種等にかかわらず，多様な人が利用しやすい公共施設等となるよう，利用者ニーズや施設の状況を考慮し，改修・更新を進めます。